

査読論文

台湾の文化政策にみる蔣経国の「本土化」補論

菅野 敦志*

要旨

本稿は、戦後台湾の文化面における蔣経国の「本土化」政策とその意義について補完的検討を行うものである。「本土化」によってもたらされたのは、新たな時代の文化政策にとどまらない、蒋介石時代からの明らかな転換であった。在地の文化を中心に据えた「本土化」文化政策の実施は、それが本来とは異なる意図によるものであったにせよ、その後の国民党が進む新たな方向性の道筋をつけるものとなった。結果的には「歴史の偶然」であったとしても、蔣経国の「本土化」政策が、後継者となった李登輝の政治的正統性と政権の安定を担保するものとして機能することとなった点を明らかにした。

キーワード

蔣経国, 文化政策, 台湾, 本土化

I. はじめに

いかなる地域の歴史においても、そこでは政策実施当初の段階において意図せぬ結果が後にもたらされることがしばしば見受けられる。戦後台湾の政治史を観察した場合、蔣経国（1910～1988年）による李登輝の副総統抜擢がもたらしたその後の結果を始め、そうした事態が顕著に見受けられた時代の一つが蔣経国時代であった、といえるかもしれない。

1970年代後半からの国民党文化政策の変化は蔣経国の「文化建設」に代表される。蔣経国が行政院長の座にあった1977年に開始された「文化建設」とは、1981年の行政院文化建設委員会（以下、文化建設委員会）の創設や各県市の文化センターの建設などを中心とする文化政策の通称であるが、そこでは台湾籍政治家の抜擢以外にも蔣経国の「本土化」¹政策が文化面においても確認できた点がこれまで明らかにされてきた²。

1970年代の文化政策には、「台湾の地方文化の振興」という、1987年の戒厳令解除以降、とりわけ1988年から始まる李登輝時代の「本土化」文化政策³の伏線となるような、蔣経国体制の政策の特色が見出されていた。では他方、蒋介石から権力を移譲されることとなった蔣経国

* 執筆 者：菅野敦志

所属/職位：公立大学法人名城大学国際学群/上級准教授

連絡先：〒905-8585 沖縄県名護市字為又1220-1

E-mail: sugano@meio-u.ac.jp

が国民党政権の「本土化」という政治的変動を牽引していく端緒は、父・蒋介石が死去する1975年以前の段階においてどのように見受けられたのであろうか。

そうした問題意識から、本稿では蔣経国が進めた「本土化」政策の特徴を探るべく、主として文化政策と権力移譲の側面から改めて検討を進めてみたい。なお、厳密には蔣経国が総統であった1978年から1988年の10年間は蔣経国時代となる。だが、蒋介石没後の1975年から1978年に総統の座にあった嚴家淦の時代においても、党と軍の実権は蔣経国が掌握し、嚴は蒋介石の残り任期を継いで蔣経国へのつなぎ役を果たしただけであった⁴。ここから、実質的には1972年の行政院長就任からすでに蔣経国時代が開始していたといえるだろう。その意味においても、蒋介石時代から蔣経国時代へ、そして李登輝時代への「変化」と「不変」とはいかなるものであったのか、大陸時代からの連続性やその影響を新たな視角として考察を加え、明らかにすることを試みたい。

Ⅱ. 「本土化」政策と蔣経国—〈紮根〉から〈文化紮根〉へ

戦後台湾政治を観察する際に重要な視角となるのは、蔣経国時代の「本土化」政策である⁵。そこで、本稿の冒頭部分では、蔣経国の「本土化」を考えるための前提をまず確認しておきたい。その前提とは、以下の点である。

- ① 蔣経国が生前「本土化」政策という表現を使用したことがなかったこと。
- ② 蔣経国の「本土化」は中国ナショナリズムの前提において説明されうるもので、台湾ナショナリズムの文脈で語られるものではないこと。
- ③ 「本土化」は各時代の状況に応じて使用される意味・範囲が異なってくること。

① 蔣経国が生前「本土化」政策という表現を使用したことがなかった点についてであるが、これまで随所で指摘されてきた通り、蔣経国は生前「本土化」政策という表現を使用したことはなかった⁶。そもそも、政権側の捉える「本土化」とは、地図上に描かれる(たとえそれがフィクションであっても)広大な中華民国の領土を国土として想像され続ける中華民国国民が、台湾省の出身者とそれ以外という相違によって識別されるという、「狭隘な地域観念」に基づくものとして1980年代末まではきわめて否定的に把握される語であった⁷。その後、「本土化」政策の有無やその方向性を肯定的に議論する傾向が見られるようになったのは、あくまで李登輝政権以後のことである⁸。蔣経国時代における台湾籍青年の抜擢は、1971年から「青年才俊」登用政策として始まった。これはやがて、女優の崔苔青と同じ発音である「催台青」(台湾青年の登用を催促)が、台湾籍青年エリートの登用政策を意味する用語としてメディアを通じて広く知られるようになり⁹、「吹台青」(ホラの吹ける台湾省籍の青年)として風刺されるよう

になった¹⁰。

②蔣経国の「本土化」は中国ナショナリズムの前提において説明されうるもので、台湾ナショナリズムの文脈で語られるものではないという点についてであるが、これはかつて筆者が指摘した通りである¹¹。「本土化」は中華民国を台湾で生き長らえさせるために必要とされていたのであり、「本土化」によって台湾ナショナリズムの勃興は抑制されなければならなかった。

③の「本土化」が各時代の状況に応じて使用される意味・範囲が異なってくることであるが、②に関連して、「本土化」という同じ語彙・表現であっても、それは蔣経国、李登輝、陳水扁など、各時代においてその内実や意味は異なるものであったはずであり、各時代の文脈を踏まえたうえで使用・理解されなければならない。これは引き続き検証を必要とする点であるが、何より蔣経国自身が「本土化」という用語を使用していなかったことから、後づけされた「本土化」自体が時代の文脈および政治の変容によってその解釈や意味合いを変えてきたことについても考える必要がある。

では、「本土化」が後づけの用語であったならば、蔣経国はいかなる語や表現を用いて彼の政治上の方針や方向性を伝えていたのか。その一つとして浮かび上がってくるのは、蔣経国が自身の政治的主張のキャッチフレーズとして、〈民主憲政〉の一方で使用していた〈紮根〉である。

〈紮根〉には「まとめる」という意味があるが、筆者はこれを、大衆のなかに「根ざす、根を張る、根を下ろす」といった意味で理解する。蔣経国の訓示や講話にはたびたび〈紮根〉が使用され、蔣経国時代のメディアにはこの〈紮根〉が頻出するようになっていた。国民党の機関紙である『中央日報』を例に見てみると、戦後台湾において〈紮根〉が記事の見出しに最も早く登場するのは、蔣経国が国防部長であった1969年6月であった。台中市烏日区の成功嶺で夏季軍事訓練中の学生に対し、蔣経国は訓示「下に根ざし、上に結果を」〈要往下紮根，往上結果〉と題する訓示を述べたが、ここから、この〈紮根〉が出現するようになる¹²。

その後、蔣経国の行政院長就任後には、1973年1月4日の行政院会議で全国の行政職員に対して「下に根ざす一年」〈今年是往下紮根的一年〉、1973年1月19日には新たに当選した県長・市長20名に対して「地方に根ざし、真に住民のために働く」〈下郷紮根，真正為老百姓工作〉、1973年5月30日の台北市政府行政会議には「下に根ざす仕事をやり遂げる」〈做好往下紮根的工作〉、1976年1月5日の総理紀念週には「下に根ざすための仕事に継続して力を注ぐ」〈継続努力往下紮根工作〉と述べたことが報道されている¹³。

文化面をみると、蔣経国の指名により、台湾人で初の副総統に就任した謝東閔が、台湾省主席在任時の1977年に「今後の施政の重点を、文化が根を下ろす〈文化紮根〉ことに置く」と述べたところから、文化行政において〈文化紮根〉という表現が確認できるようになる¹⁴。ここで指し示される「文化」は当然ながら「中華文化」であり、台湾社会の「下に中華文化の根を下ろす」〈中華文化往下紮根〉ことが重視されるようになっていった。1977年は蒋介石による

中華文化復興運動(1966年開始)から10年が経過した一方、文化面では郷土文学論争が、政治面では中壙事件が勃発したように、国民党による従来型の統治イデオロギーに対する不満や抵抗がもはや抑制不可能となりつつあった状況を露呈させた年でもあった。下からの挑戦を受けることとなった国民党が、大衆に根ざし、中華文化がしっかりと根を張ることで、反政府へと向かう動きを抑止する効果が期待されていたはずである。とはいえ、蔣経国時代のいわゆる「中華文化」が、「民族固有の倫理道徳」を中心とする蒋介石時代の意味と内実を忠実に継承し続けるものであったのか、この点については後に改めて検討を加えてみたい。

繰り返しとなるが、蔣経国時代では「本土化」の表現が使用されることはなかった。だが、〈紮根〉という表現の使用が政治面でも文化面でも見受けられたように、大衆のなかに「根ざす、根を張る、根を下ろす」ことは蔣経国時代を通じて示され続けていた。それは、間違いを恐れずに言うならば、国民党が台湾という土地で生きながらえるために、国民党が台湾に根ざすという国民党の土着化の方向性を、土着化の程度の大小にかかわらず、暗に指し示す意図も含まれていたようにも思われるのである。

Ⅲ. 蒋介石との対比にみる蔣経国の独自性—大陸時代との相違点と類似点

蔣経国時代の文化政策における「変化」と「不変」をめぐっては、父親である蒋介石の文化政策と並べて検討を行うことで蔣経国の独自性が見えてくるであろう。次に、両者の文化政策の特徴について比較してみたい。

まず、蒋介石の文化政策には、常に「道統」(中華民族の伝統に基づく「民族的正統性」の概念)の継承者として自身を位置づけようとする傾向が見られた。大陸時代に15年(1934—49年)の長きにわたって実施された「新生活運動」は、中国固有の伝統文化である「礼、義、廉、恥」に立脚しながら、近代化された中国国民の創出を目指さず運動であった¹⁵。台湾撤退後の1953年には、孫文による『三民主義』の不足部分(民生主義2項目分)を補うものとして、『民生主義育楽兩篇補述』(民生主義の教育と礼楽に関する二つの補足、以下『兩篇補述』)が蒋介石によって発表されている。1950年代の文化政策にとって最重要指針とされた『兩篇補述』であったが、これには蒋介石を「孫文の正統な後継者」と誇示する狙いがあった¹⁶。1966年から開始した中華文化復興運動は、対岸の共産党・毛沢東による文化大革命に対抗するための運動でありながら、同運動も蒋介石こそが中華文化＝「道統」の正統な継承者であるとする、国民党統治の歴史的正当性と必然性を宣伝する目的があった。

他方、蔣経国時代で名称をとまなう文化政策としては、行政院長在任時の1977年に開始した「文化建設」が唯一である。だが、ここで明らかなのは、蒋介石時代の文化政策とは異なり、孫文の継承者としての自身の権威づけが見られなかったことである。「文化建設」の必要性に対しては、1978年の施政報告で、蔣経国自らが、国民には物質面での充足と精神面での健康が

必要であるため、「5年以内にそれぞれの県や市に文化センターを完成させ」、「この復興基地で中華文化を大いに発揚させ」るべきことを述べたに過ぎなかった¹⁷。

もちろん、これは父親の蒋介石が一貫して保持し続けた伝統文化を重視する路線の放棄を意味するものではない。ソ連留学時代の一時期を除けば、蔣経国は父親に忠実な息子であり続けたし¹⁸、形式的には父親の政治主張を継承し続けた。だが、そこでは蒋介石を孫文の継承者として言及することはあっても、蔣経国自身の正統性の宣伝はなかった。その点は文化政策においても同様であり、共産主義に対する三民主義の絶対的優位性の鼓吹に変化はなくとも、自身を中華文化の正統な継承者として権威化する傾向は見られなかった。生前の蔣経国は自身の銅像の建立を禁止し、台湾全島で自身の名前を冠した「経国路」の命名を禁止した¹⁹。それは、夥しい数の銅像建立と「中正路」命名によって個人崇拜と神格化が進められた父・蒋介石時代の手法とは大きく異なっていた。

また、新生活運動や中華文化復興運動の始動でも明らかなように、蒋介石は「運動」と称した文化政策の創出と推進にきわめて意欲的であった。そればかりか、積極的な干渉を通じて自身の関与を印象づけたが、これも蒋介石と蔣経国で異なる点であった。例えば、蒋介石時代の文化政策執行機関として教育部文化局（設置期間：1967-73年。以下、文化局）が設置されたが²⁰、同局に対しては蒋介石による積極的な“指導”があったことが指摘されている。蒋介石は、同局の成立前に局長の王洪鈞を呼び出し、「文化局の設立は、中華文化に対する自信と責任感を青年が持てるようにするため」と同局設置の意図と目的を語っていたという²¹。それは五四運動に端を発する、喪失した「民族自信」の文化面における回復という蒋介石自身の理想とする文化政策と国民形成の追求であった。そこでは、蒋介石の重視する中華文化——民族固有の道德文化に基づく、国家への「身を殺して仁を成す」〈殺身成仁〉忠誠心——の扶植による「良き反共中国人」の育成が使命とされていたのであった²²。

蒋介石時代と蔣経国時代の差異は、両機関の成立式典における文化政策の方針説明にも明白であった。1967年の文化局の成立式典において、教育部長の閻振興は「文化局の工作目標」を、教育面での革新および政治面での民衆動員の工作への協力、さらには軍事面での文化戦闘力の強化と明言していた²³。その一方で、14年後の1981年の文化建設委員会成立時において、行政院長の孫運璿は、文化活動の推進を基層の行政単位から開始させるべきこと、大都市での活動や、学術的な研究のみ重視すべきでないことを述べた²⁴。加えて、「大衆に根ざす〈紮根〉工作が同様に注意されるべき」と指摘し、同機関が行うべき仕事として「大衆に根ざす」重要性が強調されていた²⁵。この蒋介石時代の文化局と蔣経国時代の文化建設委員会の設置時の方針説明の違いは実に対照的であり、両時代の差異を物語るものであった。

以上、蒋介石と蔣経国の文化政策に確認できる相違点を検討してきたが、次に両者の類似点についても見てみたい。その類似点とは、大陸時代と台湾時代を通して確認できる連続性である。

そもそも、蒋介石が1960年代の台湾において発動した中華文化復興運動は、30年前の大陸時代に実施の号令をかけた新生活運動の再演／強化であった。かつての新生活運動で国民生活の規範とされた「新生活須知」は『国民生活須知』²⁶となり、台湾住民(1,500万人)の5人に1人に行き渡る350万冊近くが発行され、模範中国国民としての行動規範とその遵守が求められた。中国固有の道德文化の基盤の上に現代中国の文化と秩序が構築されるべきとする方針は、伝統倫理や古典を重視する姿勢ゆえに復古主義的と見なされた。父親の蒋介石が実施した政策には大陸時代と台湾時代の双方に高い一貫性が看取できるが、大陸時代の経験を土台として台湾時代の政策が展開されていたとするならば、息子である蔣経国が台湾で実施した文化政策の淵源を探る際にも、彼の大陸時代の経験を振り返ることで何らかの知見が得られるはずであろう。

蔣経国は大陸時代にソ連(モスクワ中山大学)への留学を経験しているが、「同志ニコラ」と現地名を付けられた彼は、1927年の上海クーデターの際には蒋介石による共産党員の粛清(清党)を批判し、共産党に傾倒した時期があった。とはいえ、父の行動を受けてシベリアに抑留されていた蔣経国も、日中戦争の勃発により実現した国共合作のために中国への帰還が許され、国民党員としての政治の道を歩むこととなった。

その大陸時代の蔣経国の経験で知られているのが、1938年から1943年までの5年間にわたって江西省贛州南部地域を治めた、いわゆる「贛南時代」と呼ばれる統治実績である。低い文化水準ときわめて後れた経済状況にあった同地で徹底的な改革を断行し、住民の生活を大幅に改善したことで、「蔣青天」(「青天」は清廉潔白で公正な役人のこと)とまで称された物語については、多くの文献にその記述が見られる。なかでも、1942年から43年頃にかけて彼が推進していた「三カ年計画」の成果にはきわめて目覚ましいものがあったといい、『ニューヨークタイムズ』の特派員も蔣経国の治績を賞賛していたことを、ジェイ・テイラーは以下のように記している。

1942年から1943年にかけて、経国は引き続き彼が実施する三カ年計画を監督した。かつて非常に貧しかった贛南地区の状況が、中国の他の地域と比べた際にこれほどまで改善をみせたことに対して、訪問者は大きな衝撃を受けた。『ニューヨークタイムズ』特派員のブルックス・アトキンソンは、経国の改革計画が同地域を生まれ変わらせたと報道した。戦争前において、贛州に工場は3カ所しかなかったが、今ではアルコール精製工場、製粉工場、マッチ工場、紡績工場を含め、44カ所もある。二期作や新たな農業技術の導入によって、贛南——長きにわたって食料不足に悩まされてきたこの地域が——10カ月分の食料供給を行うことができるようになり、1944年には完全な自給自足体制の完成が見込まれていたという。アトキンソンの眼に映った贛州は、中国において最も近代化され、最も清潔な都市であった。²⁷

この「贛南時代」には、具体的な名称を伴う文化政策の実施に関する記録は管見の限り見当たらないものの²⁸、教育機関の設置や整備による普通教育の普及や、新聞社の設立によるマスメディアの充実化などが住民の教育文化の向上に多大な成果をあげたとされている²⁹。だが、上述のような治績や統治の成功も、蔣経国がソ連で身に着けた〈親民〉——大衆主義（populist）——の政治スタイルによって支えられていたことが指摘されている。すなわちそれは、民衆と接近することで、役人・官吏の腐敗や不正を暴き出すだけでなく³⁰、民衆が欲するものを直接聞き出し、政策と統治に反映させるという政治手法であった。また、敵の撃退は、武器や武力への依存によるのではなく、文化と経済の建設によって住民の支持を得ることが重要であるという考えも、この当時から部下に伝えられていた統治方針であった³¹。

蔣経国がみせる庶民派イメージに対しては、「本人がどう思おうと、傍目からみれば彼は独裁者である」と蔣経国を論断していた江南（劉宜良）も、庶民派の「独裁者」という相反するイメージが抱える矛盾を次のように問うていた³²。

行政院長に就任してからは、まるでアメリカの政治家みたいに、台湾全島をしらみ潰しに歩き回り、それも一回限りではなかった。いったい彼は何を考えているのだろう。選挙のために回るのだろうか。また彼は突然、農民と田畑に座り込んで話し出す。食事は田舎の屋台で蕎麦を一杯立ち食いして、腹を満たせばそれでよいという具合である。…彼の庶民感覚については、人によって異なった反応をする。悪意の批判は彼が愚民政策を実行しているといい、善意の評価は人民に親しみ、良い政治を求める心であるという。³³

上記のように問いながらも、やはり蔣経国の政治スタイルの基礎は大陸時代に見出せることを江南は指摘する。江は、「江南時代、経国はすでに大衆との一体感を築き上げていた」のであり、「今日の〔台湾で庶民と親しむ〕彼の性格はその延長線上にあり、突然の思いつきではない」（〔 〕内は引用者）と述べているのである³⁴。

「ソ連で学んだことがもっとも役立ったのは大衆と接近する点」であったと江南は評していた³⁵。それに対して、許倬雲も「江西での年月は蔣経国の人生にとってきわめて重要な時期であった」、「そこで彼は、住民の感情を直接感じながら政策決定を行い、彼らを直接そうした政策の実施に関与させていくという大衆主義（populist）の政治家としてのスタイルを確立していった」と同様に指摘する³⁶。

民に親しむ〈親民〉大衆主義者としての姿は、大陸時代にすでに構築されていた蔣経国の政治スタイルであり、それは戦後台湾で再現されたに過ぎないものであった。そのような彼のスタイルは、文化政策においても、父親の理念や手法とは異なる姿をとって現れることとなった。蔣父子ともに、「復興基地で中華文化を大いに発揚させ」る目標には変化はなかった。だが、その内実をみると、蒋介石が強調していた教条主義的な伝統倫理文化の復興を基盤に据えつつ

も、新たな時代の必要性に対応可能な、台湾住民に必要と思われる現代的な文化施策の実施が念頭に置かれていたといえるだろう。

IV. 陳奇祿の抜擢と中華民族史観の変化

蔣経国時代に設置された文化建設委員会で、台湾人の陳奇祿が初の主任委員に就任した事実とその意義については筆者がかつて指摘した通りである。中国帰りの「半山」であっても、台湾原住民研究³⁷を専門とする研究者という経歴を持つ陳奇祿が台湾の文化行政の頂点に初めて立ったことの歴史的意義は大きかったが、この一連の人事も蔣経国による抜擢を始まりとしていた。

学者であった陳奇祿は、台湾大学文学学院院长および中央研究院アメリカ文化研究所所長を兼任していた1976年11月に蔣経国から呼び出され、国民党中央委員会の副秘書長に突然任命される³⁸。陳自身も「わけもわからないままに国民党の副秘書長となった」〈我於是就這莫名奇妙的做了国民党的副秘書長〉と回想するが³⁹、それを機に、陳は行政院政務委員（無任所大臣）となり、文化建設委员会主任委員を歴任し、文化復興委員会の秘書長も兼任しながら、台湾の文化政策の方向性を形成していくこととなった。

陳奇祿が蔣経国から直接声かけられたのは、中国反共救国青年団（以下、救国団）の顧問への就任要請が最初であったという⁴⁰。救国団の顧問就任は、蔣経国時代における文化政策を主導していくきっかけとなるが、陳自身は、1971年に「中華民族の台湾における開拓と発展」〈中華民族在台湾的拓展〉という文章を発表しており、その文章がおそらく蔣経国の目に留まったことが自身の登用につながったのではないかと回想している⁴¹。では、陳によるこの文章はどのような内容であったのだろうか。

陳の文章は、中華民族は漢民族を主体としているが、漢民族にしても一つの同質的（homogeneous）なグループではないことや、数千年の歴史の過程のなかで、漢族が文化統合を促進させながら拡大していったことを論じる内容であった。なかでも、中国の広大な国境内部にある異質的（heterogeneous）な要素をも融合し、漢族を中心とする中華民族を構成することになった点については、現代の台湾社会にまで続く一連の中華民族の統合・融合の過程が指摘されていた⁴²。

もちろん、異文化を取り込んできた中国文化の柔軟性と強靱性という考えは、陳による独自の発想ではなく、これまでも多くの論者によって論じられてきた。それでは、陳の主張の個性とはどこに確認できるものであったのだろうか。これについては、アメリカ生まれの文化人類学——「文化進化論」の批判を経て、周辺文化であっても中央の文化と等しく同じ価値を有するという「文化相対主義」を重視する新しい学問——の訓練を受けた陳であったからこそ示すことのできた文化・民族理論であったことがあげられるだろう。等しく同じ価値を持つ各民

族の文化が融合し、それぞれの生活の必要性に応じた差異を残しながら統合してきた結果が中華民族の拡大の歴史であったとする把握は、儒学者でも歴史学者でもなく、台湾原住民を研究対象とする人類学者である陳であったからこそ説得力を持ちえた、周辺の民族と文化の価値を相対的にみる視座からくるものであった。

蒋介石時代では、「中華民族は一種の共存と包容の徳性を兼ね備え」（張其昀）てきたとして、中華民族と文化の融合は同様に説かれてはいた。だが、いわゆる「中国文化」の多くは儒家思想に依拠して中国伝統文化および孫文による三民主義の優越性を主張する内容が中心的であったことから⁴³、そうした従来の国民党が依拠する文化観とは異なる柔軟な思考が陳によってもたらされたはずであろう。

また、陳奇禄が示していた中国文化・中華民族観の特徴の一つには次の点もあげることができよう。それは、中国文化・中華民族を中国大陸に軸足を置き続け、国民党政府の「反攻」と重ね合わせながらその「復興」を論じるのではなく、台湾の源流が中国にあるとしても、多様な族群が海を越えて絶えず移動してきた歴史こそが、最終的には台湾という土地と共同体を中国文化・中華民族を最も代表する場所へと変貌させた、と論じる視点であった。例えば、陳の「中華民族の台湾における開拓と発展」の文章では、最後にこのような文章で締めくくられていた。（強調は引用者）

中華民族を構成するすべての族群は、皆その代表を台湾で見つけることができる。各族群の親睦と調和、頻繁な接触は、大陸時期では見られなかったことである。今にちの台湾はすべての中国文化を代表するだけでなく、すべての中華民族を代表しているのである。⁴⁴

この観点は、台湾があくまで広大な中国の一部分に過ぎないのではなく、戦後（国共内戦の敗退に伴う）中国各地からの外省人（モンゴル族、チベット族、漢人、ウイグル族、ミャオ族、ヤオ族など）の流入によって、すでに広大な中国を代表する一地域に変貌したことを示していた。すなわち、台湾を中国文化・中華民族の一支流とする把握ではなく、台湾自体がすべての中国文化・中華民族の代表性をそなえた一つの共同体としてすでに形成をみたとする点において、「台湾＝中華民国」像の把握を可能としたといえよう。

ちなみに、蒋介石時代の文化局では、マスメディア（新聞学）を専門とする王洪鈞が局長の座にあったが、それは文化復興政策における倫理道德の復興という目標のため、マスメディアの管理と統制を重視する姿勢が明確な人事であった⁴⁵。他方、蔣経国時代において、台湾原住民を専門とする文化人類学者の陳奇禄が文化行政の責任者として抜擢された人事はきわめて対照的であったといえよう。エドウィン・ウィンクラーは、「最も顕著であったのは、台湾の族群関係（ethnic relations）に対する蔣経国の貢献」として、彼が本省人と外省人の間の溝を「埋

めるために他の誰よりも努力した」⁴⁶と評していたが、蔣経国が台湾のエスニックな問題を重視し、その解決を念頭に置いていたからこそ行われた陳の抜擢であったことを裏づけるかのようであった。

陳奇禄が文化建設委員会主任委員に着任した際にも、彼は同委員会が今後なすべき業務の方向性について、〈紮根〉——伝統文化が民衆の生活のなかに根ざすこと——の必要性を強調していた⁴⁷。陳奇禄が〈紮根〉を文化政策推進上の優先課題として念頭に置いていた点については、台北市立美術館長を務めていた黄才郎も次のように評していた。

文化は提唱したところですぐ成果が出るものではないことは皆よく承知していたものの、それでも文化建設委員会に対しては、皆が切実なまでの期待を寄せていた。陳先生が私に与えた感覚としては、彼が考えていたことは皆、根を下ろす〈紮根〉ための仕事であった、ということだ。⁴⁸

黄才郎は、文化が根を下ろす〈紮根〉ために陳奇禄が行った仕事の最たる例として、各県市で実施した「地方美術展」をあげていた。各県市に文化センターが設置された当初は、それら各地方の文化センターの主任ですら、「真空館」(ハードあってソフトなし)となることを恐れていたものの、その後文化センターで展覧を希望しても、順番を待って審査を経なければ実施できないほど盛況になったという⁴⁹。そこでは、陳による各県市の「地方美術展」の実施を通じて、「美しきわが郷土」としての台湾像が再発見されていったはずであろう。

陳奇禄は、「文化は生活のなかにあってこそ残すことができる」と説いていたが、このような思考はやはり文化人類学者ならではであった⁵⁰。一地方文化が中央の文化に優先する、そのような優先順位は、かつての蒋介石の文化政策ではほぼ見受けられなかったといえる。しかしながら、一方の蔣経国時代においては、台湾研究者である陳奇禄が中央の文化政策立案者として登用され、歌仔戯(台湾オペラ)に込められた道徳的内容をもって台湾的な中華文化を国家文化に格上げする動きが見られた。国父紀念館で歌仔戯が上演され、国家芸術としてのステータスを与えられたことは、その後の文化面での「本土化」の先駆となり、台湾の文化政策にとっての大きな転機となったのである⁵¹。

V. 蔣経国時代の「変化」と「不変」

1970年代からの国民党の「本土化」は、蔣経国の行政院長就任(1972年)以降、閣僚中の台湾人が3名から7名(副院長、4名の政務委員、内政部長、交通部長)に増加したことに確認できたが⁵²、陳奇禄の抜擢はまさに文化面における「本土化」を象徴するものであった。陳奇禄は「半山」(中国帰りの台湾人)ではあったとはいえ、台湾研究者が国家の文化政策を指導

する立場に任命されること自体、蒋介石時代にはありえなかった人事であり、それ以降の文化建設委員会の主任委員は一転して台湾籍が中心となっていた⁵³。蔣経国の台湾人登用について、江南は、「経国は父親と大いに異なっており、こうしたささやかな変化でも、父親在世のころは想像もできないもの」、「たとえささやかであっても、進歩は進歩」と評していた⁵⁴。

蔣経国は共産党政府との「三不政策」（接触せず、交渉せず、妥協せず）を掲げたものの、一方で、共産党との「文化戦」の休戦を部分的に進めていたことも「変化」の一つであり、その一例が中国共産党に対して使用してきた名称表記の変更であった。共産党を「共匪」、毛沢東を「毛匪」としてきた表記について、蔣経国は1977年からのアメリカ当局との外交談話の記録を、従来使用してきた「共匪」ではなく「中共」の名称使用に改めていた。このことについて、当時新聞局長を務めていた宋楚瑜は、「経国先生が大陸に対する政策をすでに変化させていることを感じた」と指摘している⁵⁵。アメリカが中華民国と断交し、中華人民共和国と国交を結ぶのは1979年であるが、1972年のニクソン訪中から米台関係はすでに変化を見せており、実際に、在台米軍の撤退は1974年から宣告され、1979年までには完全撤退が完了していた⁵⁶。1977年というタイミングは在台米軍撤退中の時期にあたるが、同年には中壘事件が勃発し、統治の正統性が内外から揺さぶりをかけられていたことから、変化への対応は急務であったはずである。

宋楚瑜によれば、蒋介石が「アメリカが反対しても、依然として軍事による反攻を望」んでいたために、重要な資源はすべて軍事方面に投入され続けていた⁵⁷。一方、蔣経国が行政院長に就任した後は、「台湾が生存し、発展し続けるための基本的方向」を、「重大な資源を経済建設と各種のインフラ建設に用いる」とする、従来の「政経戦略」の転換が進められたという⁵⁸。文化行政においても、蔣経国が行政院長になったことで、教育文化面での国家予算支出はようやく「国家総予算の15パーセントとすべき」とする憲法の規定通りに支出され続けるようになったのであった⁵⁹。

蔣経国は、「総統が会長を兼任する」とされた文化復興委員会の会長の座を前総統の嚴家淦に任せ続け、1978年の総統就任後も会長職に就くことはなかった⁶⁰。「文化建設」の始動により中華文化復興運動が終了したわけではなかったものの、蔣経国時代になると、父親の時代とは異なり、「文化資産保存法」制定（1982年）による史跡保存の形態をとって台湾固有の歴史と記憶を保存する取り組みが始まるなど、新たな文化政策の兆しが見えるようになっていった⁶¹。

蔣経国の代表的な文化政策は十二項建設での文化センターの建設および文化建設委員会の成立であったが、それらの施策に対しては以下のような目的が指摘されていた。

前総統蔣経国先生が行政院長の任期内に推進された十二項建設では、まず県・市の文化センター設置から着手された。その目的は、都市部と地方の間の文化格差を縮小させるこ

とであり、文化的環境に劣る地方県市に対する文化施策を強化し、文化活動のレベルを底上げすることである。「文建会」が近年来絶えず推進している「文芸を郷土に」〈文芸下郷〉により、まさに文化発展の地域的均衡という目標に向けて邁進しているのである。⁶²

エドウィン・ウィンクラーは「彼の大衆主義に反して、蔣経国は伝統的な地域の宗教行事との公的な接触を避けた」が、「その代わりに、後の蔣経国の政権においては、近代的な文化活動のために地方レベルの〔文化〕センターが建設された」(〔 〕内は引用者)ことを指摘している⁶³。そのことは、伝統文化と現代文化を文化政策のなかでいかに融合させるべきかという往年の課題に対して、蒋介石よりも現代的な文化政策を意識していた蔣経国なりの対応であったようにも思われる。

蒋介石時代の文化政策である「中華文化復興政策」は、学術面での倫理道徳の復興と普及に偏った、都市部の知識人偏重ともいえる内容が中心であった。経済発展に伴う都市部と農村の格差が拡大し続けるなか、そうした格差を是正する必要性が、経済的側面のみならず文化面においても求められていたといえるが、島内の文化格差の是正という目標設定も、明らかに蒋介石時代とは異なる蔣経国時代の変化を示すものであった。

VI. 〈文化紮根〉と「本土化」—同床異夢から呉越同舟へ

李登輝は、「蔣経国はかねてから自分は台湾人であり、国民党は本土化しなければいけない」と表明していた」と述べていた⁶⁴。だが同時に、「彼は『私も台湾人だ』と言ったが、この言葉は1987年になってから言い始めた」、「私の見るところ、政権の本土化を維持しようという意思を彼は絶対に持っていなかった」、「彼の改革はゆっくりと一歩一歩やっていくというもので、台湾人が国民党の中で権力を掌握することなど思いもよらなかった」と断じていた⁶⁵。

蔣経国は逝去の半年前に「私は台湾に住んで40年になる。私は台湾人であり、また中国人でもある」と発言し、台湾重視の態度をアピールしたとされる⁶⁶。その「私は台湾人」発言を、台湾における国民党の延命を目的とした単なる政治パフォーマンスとするなら、この発言の意義を過小評価することもなる。同発言の重要な点としては、次のようにまとめられるだろう。

- ① 蒋介石時代には想像すらできなかった「私は台湾人」発言が中華民国総統としてなされたこと。それにより、台湾人であり中国人であるという重層的なアイデンティティを外省人でも持ちうることを国家元首の立場から示唆したこと。
- ② 後の李登輝政権において「本土化」を推進する「印籠」として機能したこと。
- ① 蒋介石が絶対に口にすることのなかった「私は台湾人」という表現をあえて中華民国総統

として口にしたことについては、これにより、「台湾人であり中国人である」という重層のアイデンティティが示された。すなわち、中国人であると同時に台湾人であることが、台湾に住するすべての中（華民）国人に共通する点であることが明示されたといえる。むしろ、台湾に住む中（華民）国人は、外省人一世であっても台湾的な価値観や共通認識を等しく有すべきことや、現実として台湾に生存する中華民国を守り抜くためにも、表側に描かれた一つの中（華民）国人という従来の“われわれ像”の看板の裏側に、“台湾人”という新たな“われわれ像”によってアイデンティティの重層性が代表される、もしくはされるべきことが示唆されたのだといえよう。

しかしながら、その一方で決定的に重要であったのは、②後の李登輝政権において「本土化」を推進する「印籠」として機能したこと、であろう。李登輝は、「現在でも『民主化・本土化』に反対する人がいるが、本当のことを言えば彼らは根本的には蔣経国の考え方に反している」と述べ、蔣経国の意向を継承する者として、「民主化・本土化」が既定路線であったことを主張し続けた⁶⁷。日本統治を経験した学者出身の李登輝には自身の政治路線の正統性や権威を主張するうえで、自身を登用して副総統にまで抜擢した蔣経国の威光は絶対的に必要であった。李登輝がいかに卓越した政治手腕で国民党主流派を形成することとなったとはいえ、その路線を鉄道に見立てるならば、支線ではなく、あくまで「本線のレール」を走る体制としての外観を整えなければならなかった。そのためには、蒋介石が孫文の継承者として『両篇補述』を発表したように、李登輝も蔣経国の継承者としての権威づけが必要であった。そうした統治正統性の継承にとって不可欠なバトンとして新たに求められ、機能したのが「本土化」であった。

段階的な「本土化」を進めるかたわら、蔣経国が1987年に解禁した大陸の親族訪問〈探親〉は、老兵の帰郷を通じて台湾社会の経済的優位性を「大陸同胞」に伝える手段となった。また、民進党の結党（1986年）を黙認したことは、中国民主党の誕生を弾圧した『自由中国』事件（1960年）の際には容認できなかった多党政治を実現してこそ共産党との差異化が図られるという、本来は台湾島内の政治問題でありながら、対岸の共産党政権をきわめて強く意識した決断でもあった。

蔣経国が死去する1980年代後半からの数年間は、1985年からソ連のゴルバチョフがペレストロイカに着手したことに始まり、東欧における社会主義の終焉によって冷戦の終結を世界が目撃することとなった時期であった。東欧革命によって社会主義国家が崩壊をみせる1980年代末には、中華人民共和国においても民主化運動の高揚が確認できるようになっていた。蔣経国は1986年3月29日の国民党第十二期三中全会の開幕式典において、「時代は変化し、環境は変化し、潮流も変化」〈時代在変、環境在変、潮流也在変〉していると述べた⁶⁸。だが、その約半年後の1986年10月15日に蔣が国民党中央常務委員会で発表した談話では、その草稿段階において、同様の文言〈事世在変、局勢在変、潮流在変〉の下に、「敵も変化している」〈敵也在変〉という文言が続いていた⁶⁹。この段階で「敵も変化している」と蔣経国が記していたことは、共

産党政権の変化を示唆するものであったといえるが、共産党政権の崩壊が実現した暁には、「三民主義による中国統一」の実現可能性をも期待していたのではないだろうか。

ジェイ・テイラーが指摘するように、かつて「ほぼ考えられなかったことが可能になると蔣経国が考えた」であろう「共産党独裁体制の崩壊」は⁷⁰、民主化という、世界的に不可避な潮流のようにも思われたその流れに国民党の将来を託すことによって、共産党自身もその時代の激流にのまれることでもたらされると見込んでいたのであろう。蔣経国が死去するまでは、ソ連時代に留学していたモスクワ中山大学の級友であった鄧小平によって「一国二制度」が提唱され、また、「第三次国共合作」を提案する書簡が送られるなど、統一に向けた期待感があったとされる。だが、1988年に蔣経国が死去し、翌年の1989年に胡耀邦も死去すると、結局のところ、胡の死が引き金となった1989年の中国の民主化運動は鄧小平の決断によって弾圧されることとなった。厳しい情報統制の下で天安門事件を語ることはタブーとなり、東欧諸国が経験したような共産党政権の体制崩壊にいたることはなかった。

確かに蔣経国は「本土化」を進めた。だが、それは部分的なものに過ぎなかった。とはいえ、国民党の台湾化は、国民党が台湾に根ざし〈紮根〉、生き残っていくうえで必要な措置であった。また、文化面で提唱された〈文化紮根〉も、中華文化復興運動で推進された中国固有の倫理道德の学術研究や、学校教育を通じた教育から、コミュニティ〈社区〉を活用しながら郷土教材の収集を通じて「愛郷愛国」の心情を啓発する内容へと変化していった⁷¹。これは、李登輝時代の代表的文化政策である「社区総体营造」の源流となるような動きでもあったため、〈文化紮根〉は後の1990年代に始まる「本土化」文化政策の嚆矢としても位置づけられるであろう。

李登輝は、蔣経国による自身の副総統指名と、その決断がもたらした「李登輝時代」の到来について、次のように述べていた。

今日に至るまで、私は次のような考え方を堅持している。すなわち、私は蔣経国の副総統であるが、彼が計画的に私を後継者として選んだのかどうかは、私は本当に知らない。しかし私は結局彼の後を引き継いだのであり、これこそは歴史の偶然なのである。⁷²

江南も、「台湾の台湾化は、蔣介石在世のときには考えられないことだった」と指摘していた⁷³。当然ながら、李登輝が結果的に選んだ方向性は、蔣経国が意図したものとは大きく異なるものであったろうし、だからこそ李登輝はここで「これこそは歴史の偶然」という表現を選んだのであろう。とはいえ、自由民主を標榜する台湾では、台湾独立を含むあらゆる言論が許容されるにいたり、きわめて高度に保障された思想の自由と人権こそが、中国との差異を強烈に際立たせている。

蔣経国による李登輝の副総統抜擢は、元中華民国総統であってもきわめて多様な政治的主張を行うことが可能な台湾社会という、中華人民共和国が実現しえない個性を後に創出するに

たった。李登輝の述べた「歴史の偶然」は、時代の変化、環境の変化、潮流の変化によってさらなる変化をもたらしていった。それは、戒厳令が解除された1980年代後期以降の「本土化の同床異夢」（中華民国の台湾化か、あるいは台湾という国家建設へと向かう台湾化か）から、中国という敵対的な他者を前にした「本土化の呉越同舟」（独立派や統一派であっても、台湾化した中華民国という一隻の船の上でともに生存を図る）への変化であった。

中華民国の生存という先行き不透明な未知の航海の安全は「本土化の呉越同舟」によって保障されることになった。その起点としての蔣経国時代の位置づけが、ここで今一度確認できるように思われる。

Ⅶ. おわりに

以上、本稿では蔣経国の「本土化」政策の特徴について、主に文化政策と権力移譲の側面から検討を行った。ロバート・スカラピーノは、蔣経国が蒋介石の孝行息子として父の絶対的な信頼を得ていたことから、絶対的な権力を移譲されてはいたものの、「公的にも私的にも、双方において明確な違いを有していた」と指摘する⁷⁴。同時に彼は、台湾における蔣経国のリーダーシップの“成功”について、「彼の[生きる]時代の必要性に応じて進化（evolve）することができた」（[]内は引用者）点が、蔣のリーダーシップが持つ究極的な質を明らかにしたと述べる⁷⁵。父・蒋介石の場合、台湾撤退後に実施した国民党の改造が自身の権力基盤を強固にするためであったように、文化保守主義に基づく独裁体制の構築という点では、大陸時代と台湾時代の双方において統治の手法に大きな変化は見られず、その思想は高い一貫性を有していたといえる。一方の蔣経国は、新たな時代の「変化」に応じて自身を、そして国民党自身を変化させていった。それは、権威主義による独裁という、父親から継承した枠組みのなかにも思える。

元来、蒋介石時代の文化政策は、常に兩岸の「文化戦」が前提となっていた。中華文化復興運動は、対岸の文化大革命への対抗を理由として発動されたものであり、中華民国の国民文化のなかで、台湾の在地の文化は全中国における一地方文化に過ぎなかった。だが、文化大革命終息直後の1977年に蔣経国が始動した文化建設は、中国大陸に対抗する必要性から開始されたものではなかった。もちろん、文化大革命という名で10年間続いた内乱によって疲弊した中国大陸に対して、順調な経済建設に付随して文化建設を進めることで、経済だけではない台湾の優位性を示す意図もあったはずである。しかしながら、島内の建設を優先し、台湾の在地の文化が国民文化へ押し上げられる道を切り開いたのも間違いなく蔣経国時代に見られた新たな傾向であった。

蒋介石時代の「大陸反攻」〈反攻大陸〉から蔣経国時代の「三民主義による中国統一」〈三民

主義統一中国)へのスローガンの変化は、「統一」を目指す方向性としては「不変」であった。けれども、武力を伴う反攻準備(それが建前に過ぎずとも)から台湾内部の建設優先へと大きく舵を切り、その重心を外から内へと転換させた点において、蔣経国時代には明らかな「変化」が確認できていた。蔣経国時代に着手された文化政策の「本土化」は、その後の時代の「本土化」の基礎を築いていくことになった。だが、実際には、「本土化」はその内実と意味を変化させながら継承され続けていった。李登輝式の「本土化」が規定路線として既成事実化されていく、その道筋が蔣経国時代に整えられたという理解がもたらされたこと——それこそが李登輝のいう「歴史の偶然」であったといえよう。

注

- 1 この「本土化」は中国語であり、日本語では「現地化」、場合によっては「台湾化」と同義とする用法も可能である。ただし、注6で示すように、蔣経国自身は生前「本土化」という用語を使用していない。
- 2 菅野敦志『台湾の国家と文化—「脱日本化」・「中国化」・「本土化」』(勁草書房、2011年)第4章「蔣経国の「本土化」と文化政策の変容」。
- 3 李登輝時代の「本土化」文化政策には、教科書『認識台湾』採用や郷土言語を含む「郷土科」に代表される郷土教育の開始、地域の歴史や文化による町づくりを助成する「社区総体营造」などがあげられる。李は台湾を軽視した従来の教育・研究を批判し、「中央研究院は本土化すべき」の発言のように、総統在任中から「本土化」の語を使用して「台湾化」を指示していた。『中央日報』1998年7月7日、第3版。
- 4 若林正文『台湾—分裂国家と民主化』東京大学出版会、1992年、180-181頁。
- 5 戦後台湾の政治および中華民国の国家体制が「台湾化」へと変容を遂げたプロセスについては、次の研究を参照のこと。若林正文『台湾の政治—中華民国台湾化の政治史』東京大学出版会、2008年。
- 6 蔣経国が生前「本土化」政策という表現を使用しなかった点は各所で指摘されているが、ここでは蔣経国の側近として行政院編訳室主任、秘書室主任、総統府副秘書長などを務めた張祖詒による伝記に基づくこととする。同書は、出版当時に総統の座にあった馬英九が序文を著し、他の伝記よりも史実に依拠している点が強調されていた。張祖詒『蔣経国晩年身影』台北、天下遠見、2009年、167-169頁。
- 7 例えば、1987年10月の『中央日報』の社論は、「本土化」をもって中国コンプレックス(中国結)と台湾コンプレックス(台湾結)を解消させようという声があることに対して、「『本土化』を過度に強調することは、いわゆる中国コンプレックスと台湾コンプレックスを主張する論者の狭隘な地域観念の意識にとらわれることとなり…深刻な結果をもたらすこととなる」、「現段階における政治改革の重点は『民主化』であって『本土化』ではない…『本土化』を文字の印象

- だけでその意味や内容を勝手に判断してしまうと、観念上の誤りを招きやすいことから、思慮深い判別がなされなければならない」ときわめて強い論調で否定的に断じていた。社論「対「本土化」意識之平議」『中央日報』1987年10月13日，第2版。
- 8 一例として、1992年1月に台湾籍で司法院長の職にあった林洋港は、本省籍や外省籍であっても、「この主人であって、過客ではない」との意識を持ってほしいという蔣経国の願いこそが、蔣経国によって進められた「本土化」に込められた意義である、との説明を行っていた。『中央日報』1992年1月14日，第2版。
 - 9 張祖詒，前掲書，174頁。
 - 10 若林，前掲書『台湾一分裂国家と民主化』，186-187頁。
 - 11 菅野，前掲書，第4章「蔣経国の「本土化」と文化政策の変容」を参照のこと。
 - 12 軍事訓練を受ける大学生に対して述べた訓示「下に根ざし，上に結果を」〈要往下紮根，往上結果〉。『中央日報』1969年6月30日，第3版。同記事の翌月（1969年7月）の中国青年反共救国団による夏季「青年育楽活動」を扱った社論にも「下に根ざすことで，上に結果が現れる」〈往下紮根，才能向上結果〉の表現が出てくる。『中央日報』1969年7月26日，第2版。
 - 13 『中央日報』1973年1月8日，第1版。『中央日報』1973年1月20日，第1版。『中央日報』1973年5月30日，第3版。『中央日報』，1974年3月3日，第1版。『中央日報』1976年1月6日，第1版。
 - 14 『中央日報』1977年6月5日，第3版。
 - 15 新生活運動に関しては次の研究を参照のこと。段瑞聡『蒋介石と新生活運動』慶応義塾大学出版会，2005年。深町英夫『身体を躡ける政治—中国国民党の新生活運動』岩波書店，2013年。
 - 16 菅野，前掲書，145-147頁。
 - 17 同上，296頁。
 - 18 蔣経国がソ連留学中の1927年に蒋介石は上海クーデターを発動し，その父の行動に憤慨した蔣経国は，親子関係を絶縁するとして蒋介石を公然と批判したことがあった。だが，ソ連側によって蔣経国はウラル，シベリアに抑留されることとなり，1937年の西安事件が解決をみたことで中国に帰国を許されると，その後は父親に忠実な息子であり続けた。Robert A. Scalapino, "Reflections on Leadership, China, and Chiang Ching-kuo," in Shao-chuan Leng, ed., *Chiang Ching-kuo's Leadership in the Development of the Republic of China on Taiwan* (Lanham, MD: University Press of America, 1993), pp. 200-203.
 - 19 林衡道によれば，蔣経国は生前自身の銅像を建立することを禁止し，台湾全島で自身の名前を冠した「経国路」の命名を禁止したように，自身の神格化を望んでいなかったという。だが，新竹と桃園では蔣経国の知らないところで「経国路」が命名されてしまっていたことから，これを蔣経国本人が知っていたら絶対に喜ばなかったはずだ，と述べている。林衡道（林秋敏紀録整理）『林衡道先生訪談録』台北新店，国史館，1996年，281頁。

- 20 文化局はわずか5年8カ月で廃止され、その原因については文化局自体の地位の低さや、内政部や新聞局など、管轄業務をめぐる他の諸機関との内部抗争などが指摘されてきた。他方、撤廃の時期が蒋介石から蔣経国時代への移行期にあたるため、権力移譲の一つの現象としての理解も可能であろう。菅野, 前掲書, 第3章第2節「教育部文化局(1967-1973)にみる中華文化復興運動の展開と内実」。
- 21 黄翔瑜「教育部文化局之設置及裁撤(1967-1973)」『台湾文献』第61期第4期, 2010年12月, 279頁。
- 22 菅野, 前掲書, 286-289頁。
- 23 同上, 306-307頁。
- 24 同上, 305-306頁。
- 25 同上。
- 26 『国民生活須知』の名称は、当初は『国民生活手冊』であったが、後に変更された。この本来の名称は、国民が常時携帯可能な冊子の形態で『国民生活須知』が想定されていたことによる。中華文化復興運動推行委員会編『国民生活須知』台北, 中華文化復興運動推行委員会, 1968年, 同上, 238頁。
- 27 Jay Taylor, *The Generalissimo's Son: Chiang Ching-kuo and the Revolutions in China and Taiwan* (Cambridge: Harvard University Press, 2000), p. 109.
- 28 そもそも江西省は、蒋介石が南昌において新生活運動の開始を最初に宣言した地であった。そこから、蔣経国に求められていたのは独自の文化政策の実施ではなく、蒋介石による新生活運動を忠実に推進することが期待されていたはずである。
- 29 なお、孔泉秋は、蔣経国がソ連時代に『重工業技術報』の編集を経験していたことから、新聞事業を非常に重視していただけでなく、その運用についても熟知していたとしている。孔によれば、三民主義青年団江西支団部が発行していた『青年報』は全国で初めて「青年」の名を冠して発行された新聞であったが、蔣経国は『青年報』が全国初の青年のための新聞であり、現代国家の建設にとって新しい気運をもたらす役割を担うよう、孔に対して直接指示を下していたという。中国国民党中央党史委員会主編『追思与懷念—紀念蔣経国先生逝世十週年口述歴史座談会紀実』台北, 近代中国出版社, 1999年, 52頁。
- 30 許倬雲によれば、蔣経国はソ連時代に学んだ、KGBに酷似する情報機関の整備と特務を通じた情報収集活動およびその運用方法を、贛南時代では不正を働く官吏の摘発に用いていたという。だが、その後蒋介石の権力の再構築のためにも活用されることとなり、それは蒋介石に次ぐ地位を政権内で確立する際に役立つこととなった。とはいえ、そうした活動によって、知識人から忌み嫌われ、政府内の他勢力からの信用も失った結果、「自身の権力のために特務を操る冷酷な統治者という汚れたイメージ」を晩年まで引きずらざるを得なくなった。Cho-yun Hsu, "Historical Setting for the Rise of Chiang Ching-kuo," in Shao-chuan Leng, ed.,

Chiang Ching-kuo's Leadership in the Development of the Republic of China on Taiwan (Lanham, MD: University Press of America, 1993), pp. 11–12.

なお、台湾における蔣経国の特務組織と活動については、松田康博の研究を参照されたい。松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』慶應義塾大学出版会、2006年、342–368頁（第5章第4節「蔣経国による特務組織の再編」）。

- 31 王昇によれば、広西時代には「土匪」掃討作戦のためにドイツ製の30口径カービン銃を要求したものの、蔣経国によって一蹴されたといい、その際に蔣は「われわれが贛南を安定させ、建設するには、銃や銃弾に頼ってはならないのであり、われわれは文化と経済を向上させなければならぬ」と述べたという。王は、その蔣経国の言葉から、武力に頼るだけでは一地方の安定は得られないことを悟った、と述べている。中国国民党中央党史委員会主編、前掲書、43–44頁。
- 32 『蔣経国伝』の著者である江南は本名を劉宜良といい、アメリカ在住の華人であったにもかかわらず、暴走した特務の依頼を受けて渡米した暴力団員によって1984年に暗殺された。江南（川上奈穂訳）『蔣経国伝』同成社、1989年、286頁。
- 33 同上。
- 34 同上。
- 35 同上。
- 36 Hsu, *op.cit.*, p. 7.
- 37 日本語では本来「先住民」とすべきだが、本稿では中国語による正式名称として「台湾原住民」を使用する。
- 38 菅野、前掲書、311頁。陳奇祿の経歴については次に詳しい。陳怡真『澄懷觀道 陳奇祿先生訪談録』台北新店、国史館、2004年。蔣経国による抜擢の経緯については、4章の「輕舟已過萬重山—我與文建會」を参照のこと。
- 39 これはどの新聞社の政治部記者もノーマークであった想定外の人事であり、陳自身も「私は本来政治家ではないのだから、新聞社も陳奇祿が誰か知らなかったのだろう」と述べていた。この人事はまったく予想外であり、本人も非常に驚いたという。同上。
- 40 蔣経国による救国団の顧問就任要請が何年のことであったかについては記憶が定かではない、と陳奇祿は述べている。同上、173頁。
- 41 同上、174頁。原文は台北市文献委員会編『中原文化与台湾』（台北、台北市文献委員会、1971年）に収録されたものであるが、1980年の改稿版が陳の回想録の末尾に付録として採録されている。
- 42 同上、174–178頁。
- 43 張其昀『中国文化与三民主義』台北、中央文物供应社、1952年。
- 44 陳怡真、前掲書、343頁。

- 45 菅野，前掲書，274–280頁。
- 46 Edwin Winkler, “CCK and Society: Institutional Leadership and Social Development on Taiwan,” in Shao-chuan Leng, ed., *Chiang Ching-kuo’s Leadership in the Development of the Republic of China on Taiwan* (Lanham, MD: University Press of America, 1993), pp. 115–117.
- 47 『中央日報』1981年11月26日，第3版。
- 48 陳怡真，前掲書，238–230頁。
- 49 同上。
- 50 『中央日報』1981年11月26日，第3版。
- 51 菅野，前掲書，351–352頁。
- 52 若林，前掲書『台湾一分裂国家と民主化』，187頁。
- 53 菅野，前掲書，312頁。
- 54 江南，前掲書，285頁。
- 55 宋楚瑜（黄克武，張力，沈懷玉訪問）「宋楚瑜先生訪問紀錄」『蔣経国先生侍従与僚属訪問紀錄』（上篇）台北，中央研究院近代史研究所，2016年，50頁。
- 56 同上，122頁。
- 57 同上，126頁。
- 58 同上。
- 59 張祖詒，前掲書，171–172頁。
- 60 菅野，前掲書，302–303頁。
- 61 菅野，前掲書，329–334頁。
- 62 徐瑜「経国先生与文化建設—我国文化建設的回顧与展望」張念鎮主編『経国先生与中華民國復興基地』台北，黎明文化事業，1992年，259頁。
- 63 この点については，道教の宗教行事が奢侈的であるとして，資源の節約と公共秩序の維持という点から制限を求める国民党に対し，地方の基層社会からの根強い反発が存在し続けていたことも指摘されており，このことは，大衆主義にもかかわらず，蔣経国が地方の伝統的な宗教行事との公的接触を避けていたことに対するウインクラーの疑問を説明するようにも思われる。
Winkler, op. cit., p. 119.
- 64 李登輝（中島嶺雄監訳）『李登輝実録—台湾民主化への蔣経国との対話』産経新聞出版，2006年，12頁，351頁。
- 65 同上。
- 66 漆高儒『蔣経国評伝—我是台湾人』台北，正中書局，1997年，244頁。張祖詒，前掲書，168頁。
- 67 李登輝（中島嶺雄監訳），前掲書，349頁。なお，民主化と本土化は必ずしも同義ではないが，李登輝自身は「民主化と本土化は台湾の変化をもたらした最大の動力」と位置づけ，「民主化

- は一般市民に権力を付与し、主権を掌握させるものであるから、民主化と本土化は一致し、両者は不可分なのである」と主張していた。李登輝「終戦前後兩個時代的台湾文化比較」張炎憲・曾秋美・陳朝海編『「20世紀台湾新文化運動与国家建構」論文集』台北、財団法人吳三連台湾史料基金会、2003年、16頁。
- 68 中国国民党中央党史委員会主編、前掲書、37頁。発言は馬樹礼による。同文は馬が秘書長の立場により代読したという。
- 69 この「敵も変化している」〈敵人也在變〉の文言は、当時新聞局長であった宋楚瑜が、「敵が変化した」というよりも、「われわれ自身が変わった」との理由から削除を進言し、それが蔣経国によって受け入れられたのだという。実際に、宋楚瑜は修正の文言が書き添えられた蔣経国による手書きの草稿の写真を示しながら説明している。宋楚瑜（黄克武、張力、沈懷玉訪問）「宋楚瑜先生訪問紀錄」前掲書『蔣経国先生侍従与僚属訪問紀錄』（上篇）、94-95頁。
- 70 Taylor, *op.cit.*, p. 428.
- 71 「下に中華文化の根を下ろす」〈中華文化往下紮根〉工作については、1977年6月に台湾省主席であった謝東閔が、全省にある3,000のコミュニティ（社区）と各種学校を通じて実施することを述べ、半年後の1977年12月にも、省立の専科学校・大学19校の校長が参加した座談会において、史跡文物研究の拡大と郷土教材の収集による愛郷愛国意識の啓発を推進方法の一つとして定めていた。『中央日報』1977年6月6日、第2版。『中央日報』1977年12月4日、第4版。
- 72 李登輝（中島嶺雄監訳）、前掲書、15頁。
- 73 江南、前掲書、272頁。
- 74 Scalapino, *op.cit.*, p. 203.
- 75 *ibid.*, p. 203.

Addendum to the Study of Chiang Ching-kuo's "Indigenization" and Cultural Policy in Taiwan

SUGANO Atsushi*

Abstract

This paper aims to reexamine the significance and implications of Chiang Ching-kuo's "Indigenization" policy in Postwar Taiwan. The major finding of this paper is not only that his own cultural policy strongly impacted cultural developments in Taiwan, but marked a clear transition from Chiang Kai-shek in the previous era. Although implemented with different intentions, the launch of the "Indigenization" policy with a new focus on local culture clearly paved the way for the successor Lee Teng-hui, which eventually opened up a new direction for the KMT's political legitimacy and stability thereafter.

Keywords

Chiang Ching-kuo, Cultural Policy, Taiwan, Indigenization

* Correspondence to: SUGANO Atsushi
Senior Associate Professor, Faculty of International Studies, Meio University
1220-1 Biimata, Nago, Okinawa 905-8585 Japan
E-mail: sugano@meio-u.ac.jp